

豊岡市多様性推進・ジェンダーギャップ対策検討委員会（第1回）

豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略 前期計画（2021～2025年度）

～構造的課題への着手と、5年間で生まれた進展～

令和8年7月 | 豊岡市 暮らし創造部 多様性推進・ジェンダーギャップ対策課

7/28/2026

※AIで作成

1

戦略のスタート地点と先進的アプローチ

🍷 多様な市民参画とバックカスティング

高校生や20代の若者を対象としたワークショップから始動。「自分が望む未来の豊岡」から逆算して必要な変革を議論しました。

商工会議所会頭を座長とし、企業・学校・医療福祉・子育て世代・地域代表など多様な市民が参画。ロールプレイング等を通じ、当事者視点で社会構造を捉える手法を取り入れました。

🍷 構造的ギャップへの可視化と協働

単なる「女性支援」や「子育て支援」に留まらず、社会に根深く残る固定的性別役割分担や構造的ギャップを可視化しました。

「家庭・学校・職場・地域社会」の4領域が一体となって協力し、地域全体の意識と構造の変化をつくる視点を共有して戦略が策定されました。

7/28/2026

※AIで作成

2

国の政策・社会へ及ぼしたインパクト

血 「地方創生2.0基本構想」への先行

「若年女性流出の背景にジェンダーギャップがある」という豊岡市の分析は国にも衝撃を与え、2025年6月閣議決定の「地方創生2.0基本構想」第一の柱（女性と若者にも選ばれる地方）に反映されました。

データ可視化や慣行分析など豊岡のアプローチが重視され、全国からの視察やモデルの水平展開が続いています。

男女共同参画白書による裏付け

令和7年版男女共同参画白書では、地方出身の若年女性がUターンしない理由として「長時間労働」「家事育児の偏り」「男性中心の意思決定」等が明記されました。

豊岡市が5年前に独自分析し、戦略の前提とした課題設定の正確性が、国の大規模調査によって証明されました。

7/28/2026

※AIで作成

3

数値で見る主な進展①：職場と意識の変化

132社

ワークイノベーション推進会議 会員数

(2018年設立当初 16社から約8.3倍に拡大)



30代男性の意識変容：「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という固定的性別役割分担に反対する割合が、2021年の44.0%から2025年には**62.5%へ上昇 (+18.5pt)**。



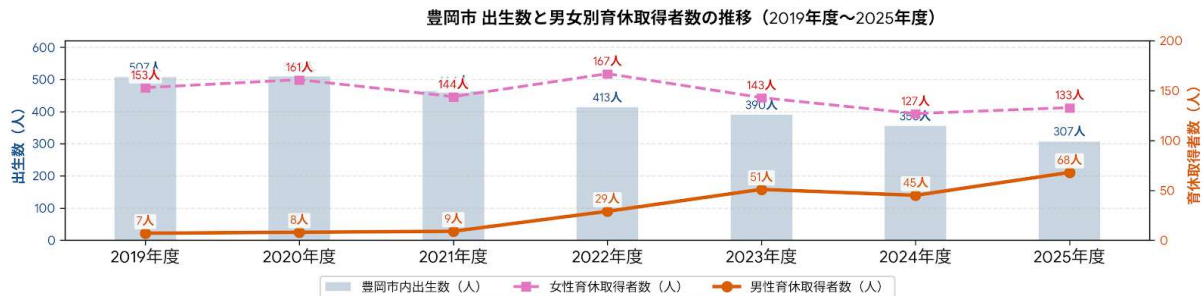
優良企業の可視化：表彰制度「あんしんカンパニー」において、通過率22%の厳しい審査を突破した累計7社を表彰・事例共有。

7/28/2026

※AIで作成

4

数値で見る主な進展②: 男性育休と家庭ケア分担



【主要ポイント】

- ・現在、豊岡市内事業所に勤務し育休を取得している人のうち、3人に1人以上(33.8%)が男性となり、育児参加が大きく定着。
- ・子育て期世帯(平日)の家事育児時間男女差は、2021年の約3倍から2.45倍へ縮小(男性2.4時間/日、女性5.9時間/日)

7/28/2026

※AIで作成

5

KPIでは捉えきれない「質的变化」とエピソード

- 地域意思決定の革新：** 地域総会で従来の「世帯単位」から「個人単位の議決権」を認めた地区が誕生。会議で女性の意見が「補足」ではなく「前提」として扱われる場面が拡大。
- 日常風景の質的变化：** 子どもの送迎・参観・病院付き添いを父親が担当する家庭が増加。父親がPTAや絵本読み聞かせに参加する姿が珍しくなくなり、男性育休が「当たり前」の雰囲気に変化。
- 地域文化と伝統のアップデート：** 女の子が地域の伝統祭りや奉納相撲に参加する地区が登場。「変えにくい」領域にも確かな変化の芽が萌芽。
- 移住・定住の好循環：** 若者や移住者が増加し「まちに活気が出てきた」との実感。数字の裏にある「空気感の変化」が未来の数値を支える基盤に。

7/28/2026

※AIで作成

6

未来を担う若者たちの育ちと包摂の感性

2025年10月 若者WS： 高校生・大学生がCEOや市長、校長など多様な「役になりきり」、2040年のウェルビーイングな未来像と必要な制度・働き方を自らの言葉で議論。定員を大幅に超える応募があり多数の男子生徒も自発的に参加。

自然なインクルージョン意識： 議論の中でLGBTQ+、障害者、ひとり親、多文化ルーツ、ケア家族など多様な人々への視点が自然に盛り込まれた。

「シャワー効果」の結実： 学校教育や地域での対話を通じて、日常的にジェンダーギャップ解消の視点に触れてきた5年間の積み重ねの成果。



7/28/2026

※AIで作成

7

これからの5年（後期計画）へ向けて

「制度」と「風土」の両輪で進む次のステージ

■ 変革のプロセスそのものを捉える：
KPI等の数値指標に加え、改革の「途中経過」や「質の変化」を可視化するEBPM（根拠に基づく政策立案）の手法を導入。事業のPDCAサイクルを確立します。

■ ともそだて・包括的性教育の推進：
「共働き・子育て」を前提とした職場・地域づくり（豊岡版「ともそだて」）や、科学根拠と人権に基づく学びを通じ、誰もが生きやすい持続可能なまちを目指します。



7/28/2026

※AIで作成

8